

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 自治振興課 防災係 係長 水原 義則	評価責任者 (担当課長)	自治振興課長 吉井 護
----------	------------------------	--------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	自主防災組織助成事業	② 整理番号	04020401-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心、安全な福祉、健康のまちづくり	
	節	安全な市民生活の実現	
	項	地域防災計画の充実	
	号	防災体制の強化と防災意識の高揚	
④ 関連する個別計画	地域防災計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	災害対策基本法、大和高田市自主防災組織助成金交付要綱		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	地震、風水害、火災その他の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合は、住民が連帯共同して被害を防止し、又は軽減するなどの災害予防活動に必要な事業に要する経費の助成を行う。
② 対象 (誰・何を対象として)	自主防災組織
③ 手段 (どのようなやり方)	消防署、消防団等防災関係機関と連携を保ちながら、地域防災訓練、防災知識の啓発活動、防災資機材の備蓄等を行い、災害発生時への備えとする。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	災害発生時の初動体制の確立と、防災に関する意識の高揚と知識の向上が図られる。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	712	647	800	1,078	(予算) 1,000
② 概算人件費	(0.12) 1,018	(0.12) 519	(0.13) 916	(0.13) 890	
一般職員 (職員数)	(0.12) 929	(0.12) 487	(0.13) 916	(0.13) 890	
嘱託職員 (職員数)	54	32	0	0	
臨時職員 (職員数)	35	0	0	0	
③ 合計 (① + ②)	1,730	1,166	1,716	1,968	1,000
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源 (③ - ④)	1,730	1,166	1,716	1,968	1,000

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 組織結成数		37	40	43	44
	②					
成果指標	① 組織結成率	組織結成世帯数/全世帯数	52.6 %	51.0 %	56.7 %	56.5 %
	②					
効率指標	① 1世帯あたりのコスト	事業費/組織参加世帯数	47 円	43 円	48 円	64 円
	②	一般財源/組織参加世帯数	114 円	77 円	103 円	117 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	申請があった組織に対し、防災機器等の備蓄等に掛かる経費を3年に一度、助成(上限200,000円)している。組織の結成数は、増加にややブレーキがかかった状態であるが、助成金の利用金額は増加している。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	組織数の増加はやや少ないが、利用している助成金額が増加していることから、結成された各組織は継続して活動をしていることが伺える。よって、市民の防災に対する意識は向上している考えられる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	助成金は、整備に要した費用の1/2であり、各組織は地域での負担をしてでも、防災のための資機材等を整備しており、維持管理も自らが行うことで無駄な投資を行わない体制が出来ている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)